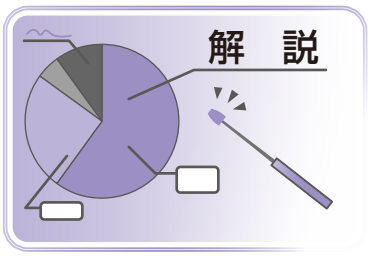


秋田県の製造業の現状

― 2020年工業統計調査（確報）より ―

わが国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、総務省および経済産業省が共管調査している「工業統計調査」。先ごろ、この最新の実績である「2020年確報」（2019年実績）が公表となった。この調査結果をもとに10年前の2009年と比較しながら、本県製造業の現状についてみてみる。

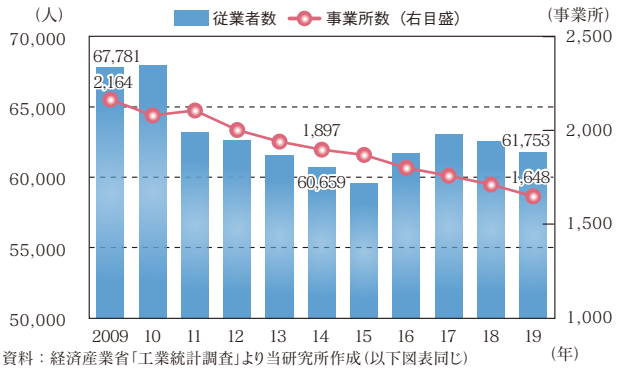
1　事業所数、従業者数

秋田県の2019年の事業所数は1,648事業所で、10年前の2009年から516事業所減少している（図表１）。この間、2011年にわずかに増加した以外は毎年減少が続いており、10年間の減少率23.8%は、都道府県別で８番目に大きい。

従業者規模別の事業所数をみると、従業者４～９人の事業所が31.9%と最も多くなっており、29人以下の事業所は全体の73.2%を占めている（図表２）。10年間の減少率は、従業者４～９人の事業所が36.6%減と最も大きく、従業者数の少ない事業所ほど減少率が大きくなっている。

従業者数をみると、増減に波はあるものの、2019年は61,753人で、10年前の2009年に比べ6,028人減少している（図表１）。10年間の減少率は8.9%で、都道府県別では東京都に次いで２番目に大きくなっている。

図表１　秋田県の従業者数・事業所数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」より当研究所作成（以下図表同じ）
（注）１　2011、2015年は経済センサスの数値
　　２　従業者４人以上の事業所

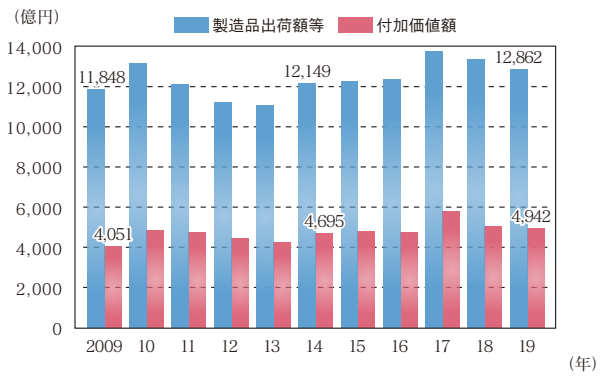
図表２　従業者規模別事業所数（秋田県）

従業者規模	2009年（事業所）	2019年（事業所）	増減率（%）	2019年構成比（%）
合　計	2,164	1,648	△23.8	100.0
小計（4～29人）	1,657	1,206	△27.2	73.2
小計（30人以上）	507	442	△12.8	26.8
4～9人	829	526	△36.6	31.9
10～19人	575	466	△19.0	28.3
20～29人	253	214	△15.4	13.0
30～99人	385	326	△15.3	19.8
100～299人	103	91	△11.7	5.5
300人以上	19	25	31.6	1.5

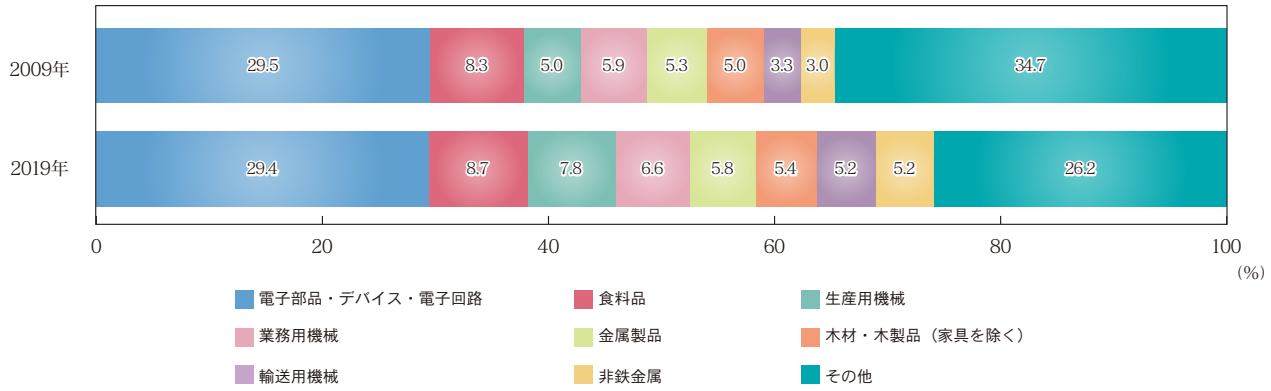
2　製造品出荷額等、付加価値額

2019年の製造品出荷額等は１兆2,862億円で、2009年と比較すると1,014億円（8.6%）増加した（図表３）。付加価値額は、2019年が4,942億円で、同じく891億円（22.0%）増加した。いずれも年ごとに波はあるものの、この10年間では増加基調にある。

図表３　秋田県の製造品出荷額等・付加価値額の推移



図表４　秋田県の業種別製造品出荷額等構成比



2019年の業種別製造品出荷額等のシェアを10年前と比較すると、最も大きい「電子部品･デバイス・電子回路」はほぼ横這いであるものの、依然として圧倒的なシェアを占めている（図表４）。シェア上位の業種では、「生産用機械」（2.8ポイント増）、「非鉄金属」（2.2ポイント増）、「輸送用機械」（1.9ポイント増）の伸びが目立つ。また、「電子部品･デバイス･電子回路」以外の上位業種はすべてシェアが増加しており、上位業種と「その他」業種（34.7%→26.2%）との差が拡大している。

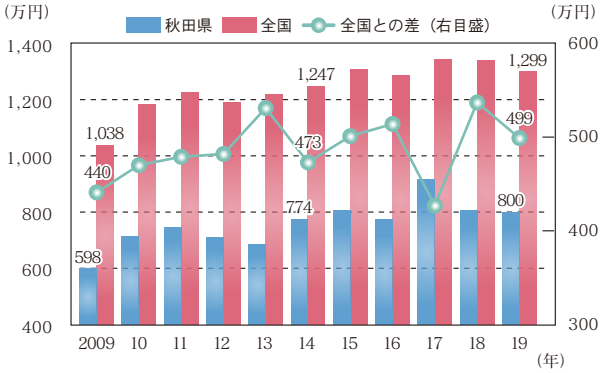
３　労働生産性

労働生産性にはいくつかの捉え方があるが、ここでは、従業者１人当たり付加価値額（付加価値額÷従業者数）で労働生産性をみてみる。

2019年の従業者１人当たり付加価値額は800万円となり、2009年の598万円と比較すると202万円(33.8%)増加している（図表５）。しかし、全国との比較では依然大きな差があり、2019年はその差が499万円で、2009年の440万円から拡大している。

都道府県別にみると、本県は2009年が全国最下位、2019年は45位と、下位に低迷した状態が続いている。また、2019年の1人当たり付加価値額を業種別にみると、県内で圧倒的シェアを占めている「電子部品・デバイス・電子回路」でも全国をわずかに下回っているほか、すべての業種で全国を下回っている（図表６）。

図表５　従業者1人当たり付加価値額の推移



図表６　業種別従業者１人当たり付加価値額(2019年)

(単位：万円)

業　　種	秋田県	全国	差異
製造業計	800	1,299	△499
食料品	505	908	△403
飲料・たばこ・飼料	1,078	2,689	△1,612
繊維工業	292	608	△316
木材・木製品（家具を除く）	993	998	△5
家具・装備品	544	816	△273
パルプ・紙・紙加工品	1,016	1,275	△259
印刷・同関連	617	846	△229
化学工業	1,264	3,020	△1,757
石油製品・石炭製品	1,692	3,469	△1,777
プラスチック製品	456	1,031	△574
ゴム製品	430	1,198	△768
なめし皮・同製品・毛皮	278	586	△308
窯業・土石	813	1,332	△518
鉄鋼	815	1,346	△532
非鉄金属	1,349	1,511	△161
金属製品	823	1,020	△197
はん用機械	854	1,369	△515
生産用機械	661	1,217	△556
業務用機械	877	1,256	△379
電子部品・デバイス・電子回路	1,193	1,237	△44
電気機械	595	1,238	△643
情報通信機械	767	1,561	△794
輸送用機械	810	1,574	△764
その他	570	1,132	△562

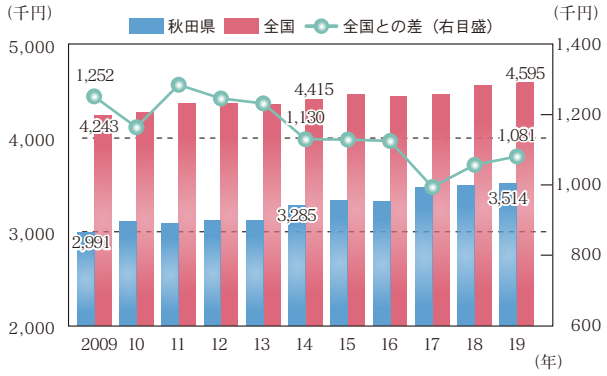
４　１人当たり現金給与額

従業者１人当たり現金給与額をみると、2019年は3,514千円で、2009年の2,991千円より523千円(17.5%)増加している(図表７)。全国との差は2019年が1,081千円で、2009年の1,252千円より171千円縮小している。

しかし都道府県別にみると、本県は2009年が46位、2019年は44位となっており、労働生産性とほぼ似通った順位となっている。

業種別にみると、全国を上回っているのは「パルプ・紙・紙加工品」のみで、その他の業種はすべて全国を下回っている（図表８)。

図表７　従業者１人当たり現金給与額の推移



図表８　業種別従業者1人当たり現金給与額(2019年)

(単位：千円)

業種	秋田県	全国	差異
製造業計	3,514	4,595	△1,081
食料品	2,427	3,001	△574
飲料・たばこ・飼料	3,675	4,161	△486
繊維工業	1,957	2,948	△991
木材・木製品（家具を除く）	3,213	3,635	△422
家具・装備品	2,879	3,766	△887
パルプ・紙・紙加工品	4,377	4,204	172
印刷・同関連	2,846	4,079	△1,234
化学工業	4,219	5,487	△1,268
石油製品・石炭製品	4,098	6,512	△2,415
プラスチック製品	2,753	4,080	△1,327
ゴム製品	2,543	4,587	△2,044
なめし皮・同製品・毛皮	1,873	2,993	△1,120
窯業・土石	3,712	4,585	△873
鉄鋼	3,720	5,590	△1,871
非鉄金属	4,624	5,278	△654
金属製品	3,715	4,342	△626
はん用機械	3,678	5,373	△1,694
生産用機械	3,913	5,174	△1,261
業務用機械	3,863	4,899	△1,037
電子部品・デバイス・電子回路	4,354	5,129	△775
電気機械	3,395	4,932	△1,538
情報通信機械	4,237	5,625	△1,388
輸送用機械	4,681	5,741	△1,060
その他	3,025	4,017	△992

５　おわりに

一般に労働生産性の向上は、付加価値を高め、企業収益を拡大させ、従業者の賃金上昇につながるとされる。また、賃金上昇により個人消費が増加し、企業の売上が増え、付加価値が高まり、労働生産性がさらに向上するという好循環を生むことが期待される。先に述べた、本県の１人当たり付加価値額と1人当たり現金給与額の全国における順位をみても、労働生産性と従業者の賃金には関連性があることが分かる。

本県では、2009年から2019年の10年間で総人口が12.1%減少し、製造業の従業者数も8.8%減少しており、今後、従業者数を増やして生産を増加させていくことは難しい状況にある。一方、県内総生産に占める産業別の割合をみると製造業が最も大きく、県内経済を維持、成長させていくためには、製造業の労働生産性向上が不可欠と言える。そして、労働生産性の向上により、前述の好循環サイクルのなかで従業者の賃金水準が向上し、大都市圏との賃金格差が解消され、若者の県外流出抑制、人口減少の抑制につながっていくことが期待される。

県は、先ごろ示した「新秋田元気創造プラン」(2022～25年度)の骨子案において、東京圏との賃金格差が若者らの人口流出の要因である可能性が高いと分析しており、人口減少を克服するために、県民の賃金水準を向上させることを柱に据えている。

県が目指す県民の賃金水準向上につなげるためにも、IoTの推進やM&Aによる経営規模の拡大等により、製造業の労働生産性の向上をはかっていく必要がある。

（岩橋　彰）